



個室ユニット型施設 推進協ニュース

2025年
(令和7年) 1月号
No. 209

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-8
ベネックスS-3 4階
TEL: 045-577-4212 / FAX: 045-577-4213
MAIL: info@suishinkyo.net

- 役員・支部長 新年挨拶 <2・3面>
- 24年度補正予算が成立 <4面>
- 介護ニュース・ダイジェスト <4面>
- 第3回理事会・理事懇談会 <4面>
- ズバリ回答！人事・労務のお悩み <4面>
- 事務局から <4面>

2025年
新春鼎談

高市早苗、中村裕之両衆院議員を迎えて 若い世代に希望を与える介護保険制度へ

昨年行われた介護報酬改定は、折からの物価高騰と想定を超える急激な賃上げ局面の前に「プラス改定」もすっかりかすんだ感がある。超高齢社会と担い手不足の課題が重くのしかかる中、介護保険制度を守り、地方も含む国全体をどう活性化していくのか。全国個室ユニット型施設推進協議会の赤枝眞紀子会長が、前経済安保担当相の高市早苗衆院議員と個室ユニットケア推進議員連盟事務局長の中村裕之衆院議員を迎え、全世代が豊かさを感じられる未来の作り方を話し合った。



赤枝 明けましておめでとうございませう。新年にあたり、改めて少子高齢化が顕著なわが国の経済と介護保険のあり方についてお話を伺いたいと思います。まず中村先生、現状はいかがでしょう。

中村 私が住む人口1万7000人の町（北海道余市町）でも高齢化が進み、私の母もデイサービスに週2回お世話になっていきます。介護という地域のインフラはどうしても守っていく必要がある。ところが来年度予算編成に向け、財政制度等審議会が「もはやコロナ禍ではない」として歳出規模を平準化すべきだという建議を出しました。とんでもない話です。食費から何からすべて高騰する中、賃金も上げなければいけない。今までも同じ介護報酬でやってこれたのは無理です。プライマリーバランスの黒字化目標が足かせになっている。そこを見直さなければいけないという点は高市さんがかねて主張されていますね。

新年のご挨拶 会長 赤枝眞紀子 兼 愛会 理事長



令和7年の年頭にあたり、会員の皆様へ一言ご挨拶を申し上げます。また、年末年始も入居者や利用者のために休みなく働いていらっしゃる介護事業所の皆様に、改めて敬意を表し感謝を申し上げます。

さて、2024年の年始は元日から二日続けて大きな災難に見舞われましたが、2025年は年始から穏やかな日々が続くことを願っています。しかし、介護業界はそうはいかない情勢です。一昨年から物価高騰等による影響で、経営悪化や人財不足難と、今後の経営見通しは予断を許さない状況となっております。今年は特に米価の高騰も深刻です。介護保険制度はデフレ下のベースアップのない社会環境

の中で誕生し、継続してきた制度のため、介護報酬改定が三年に一度等、毎年の急激な物価上昇やベースアップへの対応が制度的に予定されていません。これは放置できない深刻な問題で、長期的な視点を持って戦略を立てて経営できる環境、即ち、諸物価の動きに連動する仕組みに直ちに改善してもらうことが、介護サービスの利用者やこれから利用するであろう高齢者にとっても重要と認識しています。何故？ 介護保険料や利用料をご負担されている皆様には厳しい負担増ですが、利用者の期待通りのサービスの提供し続けるには、その担い手である介護職員を適切に確保し、その生活の安定と将来への不安解消を図り、介護スキルの飽くなき向上を支援することが欠かせない要件だからです。その裏付けとなる財源であることをご理解いただきたいと思えます。その上で、サービス利用者のためにユニットケアを一層進化させ、団塊世代以降の新たな多様なニーズにも応えられるように我々はならなければなりません。入居要件が要介護三以上となつて以来、入居者の重度化、高齢化等課題が山積していますが、暮らしの継続、社会的関係の構築、自己選択自己決定、ユニットケアの三要素を時代の要請に合わせてながら最良のサービスが提供されるよう改善・啓発に努めていきたいと考えています。

最後に、今年が推進協創立20周年の節目の年に当たります。これをステップとし次の20年に向けて新たな一歩を踏み出します。会員の皆様には引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。併せて、皆様の益々ご健勝を祈念し新年のご挨拶と致します。

高市 2025年は団塊の世代が全員75歳以上になる大きな節目です。高齢者が幸せに人生を過ごせる長寿社会のモデルをしっかりと作っていかないと、若い人がお金を使わないというのが経済政策における私の主張です。年を取ったらあんなに苦労するんだとか、受け入れ先の施設が見つからないといった将来への不安感があると、自分を高めるために投資したり、子どもに習い事をさせてあげたいと思っても消費しない。すると経済がシュリンクして税収も減っていく。この悪循環にだけは陥らせたくありません。若年層への子育て支援は拡充してきたと思います。私はそれに加えて、高齢者が幸せに暮らしている姿を若い世代に見せたい。それがとても大きな経済対策になると思っています。

赤枝 高市先生もお母様の在宅介護生活を通じて、総務大臣の時には高齢者世帯のゴミ出し支援の仕組みを作られるなど、介護分野に積極的に関わられています。

高市 私がまだ若い頃、北欧の施設を見る機会があり、その当時はまだ、奈良県でいろいろな施設を拝見している中でも多床型、1つの部屋に何人もいらつしやる形態がごくごく普通だったんです。北欧の方に行くと税金も高いですけども、基本個室が当たり前で、なぜ個室がいいのかって聞いたんです。そうしたら施設の職員の方が、急に環境が変わると認知症の症状が進み物忘れがひどくなつたりするんだとおっしゃいました。個室だったら、自宅から身の回りがあるものを写真でも壁にかけてある飾り物でも持つてきて急に環境が変わらないようにできますよね。そうしたら精神的な健康も長く保てるという話を聞いて、あーそうなんだと思っていたら、個室ユニット型が、これから基本になっていくという

時代になって、それはとっても幸せなことだなと私は思っています。

中村 これまでの住まいの延長で自分の部屋として暮らせるのが個室ユニット型の最大の利点です。利用料が安いという理由で多床室が選ばれる傾向もありますが、できれば全員が個室ユニット型で暮らせるようになるのが理想です。

赤枝 一方で個室ユニット型を取り巻く状況を見ると、物価高騰に加えて介護人財不足が非常に深刻です。介護保険制度のあり方についてどうお考えでしょうか。

高市 物価高騰の影響はものすごく大きいと思います。（医療・介護分野などへの支援事業が推奨される）重点支援地方交付金は22年9月に始まりましたが、私たちにジェレンマがあります。交付金は地方自治体が使途を決められる仕組みなので、地域格差が生まれる原因でもあります。介護の現場でこれだけ光熱費や食料品価格が上がっているのだから、その支援に使おうという判断をしてほしいというのが私の非常に強い希望です。

赤枝 その通りだと思います。私たちも地方に伺っております。私の方でも、都道府県によって考え方も方法もまちまちです。

高市 介護報酬はちよつとプラスになったけれども、介護職員の賃上げは全産業平均にまだまだ追いつかない。介護が魅力的な職場にならないと、私たち自身の幸せな未来はないと思います。

中村 田舎町の介護施設だと求人を出しても全く反応がない。外国人財に頼むというのに懸命だという声をたくさん聞きますね。

(4面へ続く)

2025 新年 謹賀



副会長 安江紀子
(幸紀会 理事長)

明けましておめでとうございませう。今年こそ、何の危惧もないおだやかな日々が続きますこと、年頭にあたりひたすら念じ上げます。

ユニトリリーダー研修、介護福祉士実務者研修も軌道にのり、やがて8月には創立20周年を迎えようとしてい

います。思いおせば平成17年、開設間もない6月、突然介護報酬の改定をうちだされ、困惑しきった会員を勇気づけていただいた赤枝雄一前会長の会員への深い思いやりの的確な判断力を忘れることは出来ません。

平成17年8月前赤枝会長の呼びかけをいただき、赤坂のプリンスホテルに全国から会員が急遽はせ参じた日から約20年、前会長には当時新型特養推進協議会会長として、各方面に働きかけをずっと続けていただきました。甲斐あってすこすこずつ介護報酬の改定も行われ、生きかえったように思いました。前会長が布石を投じて下さいました推進協議会の今日を会員は決して忘れてはならないと思えます。

副会長 高木邦格
(国際医療福祉大学 理事長)

新年あけましておめでとうございませう。昨年は6年に1度の診療報酬・介護報酬・障害福祉サービスなど報酬の改定が行われた年でございました。介護報酬は引き上げとなりましたが、昨今の医療・介護・福祉をめぐる環境は、インフレやエネルギー問題、人件費の高騰などにより全国の施設が経営危機に瀕するといふ大変な状況です。

さらに介護現場においては、病院などの医療機関に人材が移ったり介護施設が閉鎖したりなど、人材不足は顕著であり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下ではございませうが、介護業界に少しでも明るい光が差し込むよう、各団体と協力しながら皆様とともに頑張つてまいりたいと思存いたしますので、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

副会長 田伏清
(ルツア事業会 理事長)

謹賀新年、おめでとうございませう。昨年も世界全体が、大きな渦や波を受けている様に感じずにはいられ無い1年間でありました。世が争い、コロナが明けたかと思えば、世界が争いを始めるのではないかと強いら不安を覚えました。新しい年明けに明るい話題でご挨拶申し上げたいと常々思っておりますが、なかなかそうはさせて貰えないのが、寂しい限りで御座います。

既に日本全体が(特に介護業界は...)外国人労働者に頼らなければならぬ様相を呈しております。より積極的な人材育成と発掘を現実的に遂行する時期に入ったと言えます。

副会長 稲庭千弥子
(友遊会 理事長)

2025年新春のお喜びを申し上げます。昨年度、私共久幸会グループで約50名の特定技能者を確保採用することができました。さらに、個室ユニット推進協議会が5名の実務者研修資格を得ることができています。日本人は当然資格ですが、特定技能者でも中国以外は若干時間をかけて教育が必要ということも確認できました。また、報酬改定で介護系・自立支援系の処遇改善に関係する加算に加えて医療系もベースアップ加算が出ました。医療機関ではほっと一息つくことができた部門もありま

す。これらは、私共が丸となった個室ユニット推進協議会連盟の動きの結果の一部と考えています。社会情勢が大きく動く中で、医療福祉全般を考えた協力をお願いをしなければなりません。

介護保険委員長 藤村二朗
(久住会 理事長)

新年あけましておめでとうございませう。皆様の健康とご多幸を願っております。早速ですが、介護保険制度を取り巻く状況はインフレ若しくは賃上げ率に制度として対応できるかが関心の集まる状況です。経営実態調査を活用したスキームでは対応不可と考えるところで、公定価格がこなっている事業については、新たな仕組みが急務であると考えています。この様に、会員施設の置かれている状況を把握し、政府などに要望することも介護保険委員会の役割と思っております。今後ますます推定協議会が発展しその役割を増していきますように皆様と協力しながら進められるよう年頭に思っています。

研修委員長 栗田淳二
(南風会 理事長)

新年、明けましておめでとうございませう。個室ユニット型施設のさらなる発展と、利用者様のより豊かな生活実現のため、会員の皆様とともに歩んでまいりたいと思存いたします。

2025年も、新たな課題への挑戦と解決策の模索を続けながら、職員一人ひとりが誇りを持つ職場環境の整備を進め、施設が真に「安心・快適」な場所となるよう努める所存です。高齢者福祉の質を高め、地域社会の信頼に応えるべく、ユニットケアの理念を基にさらなる改善を図ってまいります。また、会員同士の協力や意見交換を通じて、業界全体の発展にも寄与していければと願っております。皆様とともに、ユニットケアの未来を築き上げていくことを心より楽しみにしております。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

総務企画広報委員長 佐々木亀一郎
(元気村 常任理事)

明けましておめでとうございませう。旧年中は当委員会の活動に格別のご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、「全国個室ユニット型施設推進政治連盟」に対しても、日頃より多大なるご理解、ご協力を頂き、御礼申し上げます。高齢者施設を取り巻く環境はインフレが加速し混沌とした時代となっておりますが、社会情勢が変わる今はチャンスと捉え、今後も各会員施設の職員にとって有益な情報を発信していく所存であります。尚、本年は推進協議20周年を迎え、当委員会も昨年より委員を増強し、記念行事なども計画を致しておりますので、多くの皆様にご参加頂き、会員相互の交流と情報交換にて、皆様にとって有意義な未来に向けた記念大会となるようより一層のご協力をお願い申し上げます。本年も推進協議のますます発展のため、微力ですが邁進いたしますので、変わらぬご協力を賜りますようお願い申し上げます。

北海道支部長 今千尋
(函館大庚会 理事長)
医療介護を取り巻く社会情勢や地球環境、AIなどの著しい変化に、推進協議の皆様と共に連携を深め新たな技術と温かい心を寄せ合い更なる原動力と繋がりが得られますよう協力して参ります。本年が皆様にとってより佳き年で有ります様祈りつつ宜しくお祈り致します。

宮城支部長 阿部仁美
(秋の里 理事長)

今年度は、東北地方の会員獲得のために、県をまたいだ研修会を企画し、ユニットケアの魅力を発信したいと思っております。また、人材の確保においては、特定技能外国人の採用やICT化に取り組み、ユニットケア推進施設として、働く職員からも選ばれる職場づくりに取り組みます。

山形支部長 渋谷磯夫
(慈敬会 理事長)

個人やプライベートのプライバシーや尊厳が求められるようになって久しいですが、まだまだこのようなニーズに応えきれないために推進協議の存在は重要です。日頃の取り組みに感謝しております。

千葉支部長 西慶 郎
(明匠苑 施設長)

2024年までの15年間、推進協議の社会環境の整備や制度改革への働きかけができればと思います。また、人材不足解消を外国人だけに頼らず、誰しかが年を取ることが日本人皆が理解

和歌山支部長 永山間夕美
(緑風苑 施設長)

「じぶんを生きる」を大切にしつつ、利用者様は勿論、ご家族様や地域の皆様との絆を強めることで、私たちのコミュニティがより豊かになると信じています。今年も、互いに支え合い学び合い、地域の方々と共に成長しながら、より良い介護サービスを提供していきたいと思存いたします。

鳥取支部長 田中彰
(貧幸会 理事長)

国の経済の厳しさが次第に表に出てくるに從い、医療保険・介護保険ともにサービスの縮小が迫られています。このような状況の中、皆で協力して情報交換し生き抜くことが必要です。果たして地域包括ケアが成立するほどの地域医療態勢、家族力地域力は地域に残存しているのでしょうか。厳しい年になりそうです。

鳥根支部長 杉原建
(昌林会 理事長)

日本では石破新政権が誕生しましたがが診療・介護報酬、物価高騰、人材確保など、課題が山積みです。アメリカではトランプ劇場第二幕も始まり、ウクライナや中東情勢など、国内外とも我々の生活に直結している政治から目が離せません。大変な状況が続きますが、適切な運営に努めてまいりたいと思存いたします。

山口支部長 江澤和彦
(博愛会 理事長)

高齢者や要介護認定者は増加の一方で、入院患者数は200

新潟支部長 田中晋
(長岡三吾老人福祉会 理事長)

新年明けましておめでとうございませう。今年も推進協議の一員として、皆様と共にユニットケアの普及と質の向上に尽力してまいります。特に、住み心地の良さや安全性の向上を目指し、変化を恐れず最新の設備導入やスタッフの専門性向上に力を入れてまいります。

長野支部長 松原由紀美
(トレイスフル箕輪 施設長)

人材不足や物価高など厳しい状況が続いております。一方で介護ロボットやICT機器は開発が進み、さまざまな場面において活用できるものが増えてきております。機器を上手に導入し、利用者様にも職員にも優しい施設運営を目指していき

岐阜支部長 高井澄恵
(桜友会 理事長)

2024年度介護報酬改定を迎え、更なる医療連携と労働力減少を補うための生産性向上が求められることとなりました。今後の方向性が明らかになった気がいたします。これからは益々推進協議として結束し、推進協議を通しての提言により、保険制度が改善されていくことを期待いたします。2025年が明るい年となりますよう。

徳島支部長 武久洋三
(平成記念会 理事長)

2025年です。高齢者のターニングポイントです。病院入院の80%が高齢者です。総合診療医とは言い換えれば高齢者をきちんと治療できる医師ということ。専門の資格の基準を厳しくしても、実際にきちんと治せる医師しか認められません。「終わりよければすべて良し」となるように、楽しく素敵な環境で過ごしまし

高知支部長 内田泰史
(ふるさと会 理事長)

個室ユニット型施設において、個室とパブリックスペースを主な拠点にしています。この2つをフルに活用し、コミュニケーションを絶やさず、脳の活性化を図り、また利用者様と職員との信頼構築も図りやすく、認知症の予防と治療に努めて参ります。今後とも、尽力して参りますので宜しく

福岡支部長 牟田和男
(誠和会 理事長)

介護業界の厳しい課題を乗り越えるため、法人では職場環境の改善や人材育成に努め、業務の効率化と職員定着率向上を図つてまいります。今後とも、より質の高いサービス提供を目指し、地域と共に成長できる施設

し、介護や施設の重要性をこれまで以上に認識していただけるよう、「介護の魅力」「ユニットケア・その人らしく」を追求し、その普及に尽力したいと思存いたします。

静岡支部長 大杉和也
(梅香の里 施設長)

2025年問題とわけていたように、本年は高齢者人口割合が異例の高水準となる年です。それに伴う介護人材不足も喫緊の課題であります。介護の担い手を確保しながら生産性向上を見据え、「その人らしい生活」を支援できるような会員の皆様と伴にユニットケアに取り組みで参ります。

愛知支部長 若月剛治
(あさひが丘 施設長)

昨年の暮れは年収の壁問題は表出し、最低賃金の見直しのみにいくらかの見直しが行われることが期待されていると思存しております。人員不足、物価高等の問題を抱える私たちに今後政治との関わり方も益々重要となつていくことは必至です。このような点やユニット型特養としてのアイデンティティの確保について会員の皆様とさらなる協働に努めたいと思存いたします。本年もどうぞよろしくお願い致します。

三重支部長 岩名真臣
(ゆー 施設長)

昨年、物価高騰や円安、人材不足、災害など暮らしに対する不安が大きくなつております。そのような中、法人運営もより厳しい状況となつておりますが、ごく当たり前の暮らしに感謝を忘れず、ユニトリリーダー研修実地研修施設としての使命感をもって取り組んで参ります。

佐賀支部長 藤崎和子
(シルバリア吉野ヶ里 施設長)

「未来を見据えて」人材に力を入れ、小、中学生を対象に佐賀県との合同イベントで現在の抱えない介護やICT化を体験してイメージの変化に介護職に興味を持つ子供達を増やしています。最近「教育」という言葉は敬遠されやすく、「サポート」を望まれています。今の多様性の時代に合った施設で働く魅力をもつて確実に重ねていきたいと思存いたします。

長崎支部長 上田かな
(樹陽会 理事長)

昨年はリリーダール研修実地研修受け入れ施設での更新をさせていただきました。研修生の方と共に学ばせていただく事で日々を振り返りながら入居者様のケアにあたりさせてもらっています。ユニットケアの良さを活かす、質の向上・働きやすい職場環境づくりなど、取り組んでまいります。

鹿児島支部長 川島晴美
(愛人会 副理事長)

福祉と介護を担う社会福祉法人の未来を守り、20年の歴史を持つ全国個室ユニット型施設推進協議会の活動は、ユニットケア推進議員連盟に要望書を提出するなど、目覚ましいものがあります。世界経済の変化、政権交代、物価高騰や人材確保問題と社会問題に対処し、全国的施設と力を合わせて、邁進していきたいと考えております。

を指します。本年もどうぞよろしくお祈り申し上げます。

介護二ユース・ダイジェスト

11月21日
12月25日

■厚労省 高額療養費の限度額引き上げを提案(11月21日)

社会保障審議会の医療保険部会に対し、制度見直しの検討課題として、高額療養費の自己負担限度額の見直し(一定程度の引き上げ)と所得区分の細分化を挙げた。

■厚労省 LIFEEのフィードバックを段階的に開始(11月22日)

今年度の介護報酬改定に対応したLIFEEのフィードバックを11月26日から段階的に開始すると周知した。科学的介護推進体制加算やADL維持等加算など13項目の事業所フィードバックは同日から、リハビリテーションマネジメント加算など6項目は12月下旬以降に開始される。

■介護経営情報の報告システムのマニュアルを作成(11月28日)

介護事業者が収益や職員の給与などの経営情報を都道府県に報告する新しいシステム(25年1月稼働)のマニュアルを作成、周知した。また同システムの名称を「介護サービス事業者経営情報データベースシステム」にするとした。

■財政制度等審議会 介護報酬の適正化を改めて主張(11月29日)

25年度予算編成に向けた考え方をまとめた建議を財務相に提出した。介護保険制度について「更なる改革は不可避」と述べ、保険給付の効率的な提供▽保険給付範囲の在り方の見直し▽高齢化・人口減少下での負担の公平化を主張した。具体的には人員配置の効率化、軽度者(要介護1・2)の地域支援事業移行、ケアプラン作成の利用者負担導入などを盛り込んだ。

■介護職員の賃上げなどに向けた補正予算案を決定(11月29日)

政府は新たな総合経済対策の裏付けとなる24年度補正予算案を閣議決定した。厚労省は介護人材の確保、介護テクノロジー導入、訪問介護支援を柱とする介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合

対策を実施する。他産業への人材流出を防ぐための緊急的な賃金引き上げなどを図る「介護人材確保・職場環境改善等事業」として806億円を盛り込んだ。

■政府が認知症施策の基本計画を閣議決定(12月3日)

認知症になっても個性と能力を十分に発揮できる共生社会の実現を目指す認知症基本法に基づく「認知症施策推進基本計画」を閣議決定した。バリアフリーや社会参加、意思決定支援・権利擁護など12項目の基本的施策が掲げられた。同計画に基づき、地方自治体が推進計画を策定することが努力義務とされる。

■福岡厚労相 マイナ保険証に関する周知広報を徹底(12月3日)

マイナ保険証移行に関し、ひも付けトラブルで「10割負担」が求められる事例があるなどの問題への認識を会見で問われ、「マイナ保険証を持ってくれば10割負担とならない。窓口で10割を負担されることがないような体制をとれるように周知広報を徹底していきたい」と答えた。

■厚労省 高額療養費の上限額引き上げで保険料を試算(12月5日)

全世代の保険料負担の軽減を図るとして、高額療養費の自己負担限度額の引き上げと所得区分の細分化を医療保険部会で提案した。併せて限度額を5〜15%引き上げた場合、一人当たりの保険料軽減額(年間)が600〜5600円になるとのモデル試算を示した。

■来年度予算の最重要課題に「賃上げ」を掲げる(12月6日)

政府は25年度予算編成の基本方針を閣議決定し、全世代の賃金・所得の増加を最重要課題とする基本的考え方を示した。介護分野についても「ロボット・ICT機器の活用を通じた生産性向上・職場環境改善等による更なる賃上げ等を支援する」と明記した。

ズバリ回答！人事・労務のお悩み 生成AIを介護施設で使うには？ セキュリティ対策と活用ルール

【今月の相談内容】

IT経営の一環として、生成AIを業務に活用できないか検討中です。一般的に注意すべき点は何かでしょうか？

【回答】

生成AIの導入には、いくつかの重要なポイントがあります。まず、理事長様等の経営陣の方針が必要です。法人としてAIの活用がなるとなく始まり方が一重大な事故が発生した場合、経営陣が知らなかったでは責任の所在があいまいなまま信用を失墜することになります。

利活用については、プライバシーとセキュリティの保護が大前提です。利用者や職員の個人情報やAIシステムで扱われる場合、取り扱いに関する明確なルールが不可欠です。そのために、就業規則やマニュアルにおいて、AI使用に関するガイドラインを定め、機密情報を外部に漏らさないための対策を徹底します。

次に、AIの利用目的と範囲を明確化することです。例えば、事務処理の効率化やケアプランの補助に活用する具体的な用途を定め、職員が適切にAIを使いこなせるようにします。また、職員の役割と責任も重要です。AIの提案をそのまま利用するのはなく、最終的な判断は職員が行う必要があります。このため、「AIはあくまで参考ツールであり、最終判断は人が行うこと」を明確にし、職員への指導を行います。さらに、情報漏えいのリスクも考慮し、外部サーバーを利用する場合は同意を得て、機密情報はオフラインまたは内部サーバーでの処理を推奨します。

最後に、利用禁止事項の設定と継続的な見直しが求められます。定期的なモニタリングを行い、現場の変化に応じてガイドラインを更新することで、安全で効果的な生成AIの活用が可能となります。



推進協監事・特定
社会保険労務士
栗田淳二

介護人材確保に11100億円

24年度補正予算が成立

賃金・所得の増加を掲げ、政府が昨年11月に打ち出した新たな総合経済対策の裏付けとなる24年度補正予算(一般会計総額約13兆9000億円)が昨年末の国会で成立した。厚労省関係では医療・介護・障害福祉分野の更なる賃上げ支援など約8400億円が計上された。中でも介護職員の賃金引き上げや、職場の生産性向上を目的とした「介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策」として1103億円が盛り込まれた。

具体的な施策では「介護人材確保・職場環境改善等事業」に806億円を措置。介護職員等処遇改善加算を取得している事業所を対象に、上位の加算取得に向けた職場環境改善(介護助手の募集や研修の実施など)や職員の人件費に充てる経費を補助する。併せて「介護テクノロジー導入・協働化等支援事業」に200億円、人材不足が深刻なホームヘルパーの研修体制づくりや経験が浅いヘルパーへ

の同行支援などに充てる「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」に90億円が手当てされた。介護人材の掘り起こしや定着に向けた施策も盛り込まれた。介護・福祉の仕事に5年間続けて就けば返済免除となる「介護福祉士修学資金等貸付事業」や、今や欠かせない存在となっている外国人介護人材の獲得強化・定着促進を図る事業、さらに一度離職した介護人材の再入職を促す「施策潜在介護福祉士等就職支援モデル事業」などがラインアップされた。

事務局から

新年あけましておめでとうございます。今年も皆様のお役に立てるような研修を企画し取り組んでまいります。(事務局一同)

新春鼎談の続き

外国人材も育てるまでに半年、1年とかがかります。特に地方は人財不足で大変な状況ですが、介護施設や介護職員は頑張っています。未来に向けて元気が出るメッセージをお願いします。

高市 日本が長寿国というのは本来、幸せなことですね。しかし嘆く声のほうが大きいのはとても残念です。やはり経済を強くし、税収も増やす。介護保険制度の継続性が厳しくなったら税金を多めに入れられる、そういう経済環境を絶対に作っていきたくない。そうしなければ私たちに夢のある



幸せな未来はないと思います。

また、働くお一人お一人の処遇が良くなるなければいけない。ICTや介護ロボットの活用が進んでいますが、それだけで介護の質が高まるものではない。個室ユニット型では同じ人が1対1でお世話してくださることで人間関係が深まっていく、それがとても心強いんですね。それなりの報酬が手当てされ、社会的に尊敬される仕事だと評価される必要があります。私たちの幸せな未来をこの方々に託したいと、皆がそう思うような社会にしたいですね。

中村 日本の名目GDPは今、輸入物価が上がったこともあり、600兆円を超えました。これを10〜20年かけて800兆円、1000兆円に持っていく

0兆円に持っていくたい。経済のパイを膨らませて社会保障に回すお金を増やすこと、そして生産性向上につながる技術を活用していくことが重要だと思っています。昨年4月に介護報酬改定が行われましたが、その後の春闘の賃上げ率から見ると全く不足しています。重点支援地方交付金の扱いについても国がちゃんとフォローしていく形を取れば良いと思います。我々もそういう責任を果たせるように頑張ります。

赤枝 お二人には本当に理解あるお言葉をいただきました。ありがとうございました。

